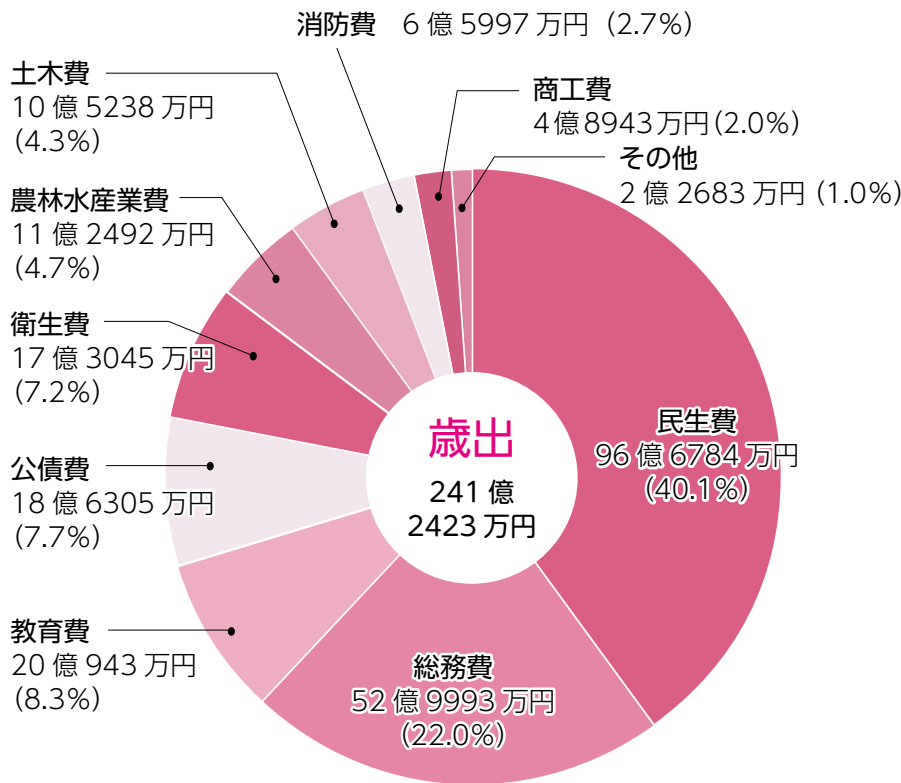


度 決 算

市が1年間にどれだけの予算をどのような部門に使い、どのような事業を実施したのか決算内容と主な事業について説明します。

▶問い合わせ先 総務課財政班

決 算 状 況



歳 出

241億2423万円

令和元年度の歳出総額は、241億2423万円で、前年度に比べ10億5383万円(+4.6%)増加しました。

歳出増の主な理由

平成29年度以降3年間の継続事業として取り組んできた新庁舎整備事業の増などに伴う「総務費」の増、障害者自立支援給付費や子どものための教育・保育給付費の増などに伴う「民生費」の増、小中学校ICT推進事業にかかる教育用パソコン購入などに伴う「教育費」の増などによるものです。

島原市の財政状況を家計簿に置き換えると

決算状況をより分かりやすくするため、それぞれの項目を市民1人当たりの額に置き換え、身近な家計簿で表しました。

収入（市民1人当たり）		
項目	決算上の内容	金額
給料	市税・使用料など	11万9514円
親からの援助	国・県からの交付金	30万955円
預金の引き出し	他会計や基金からの繰入金	2万3479円
借り入れ	市債	8万3466円
前月からの繰り越し	前年度繰越金	6875円
雑収入	諸収入、寄附金など	1万7743円
合計		55万2032円

- ・貯蓄残高（基金現在高）13万105円
- ・借金残高（市債現在高）52万4522円

※人口は4万4614人（令和2年3月31日現在）として算出しています

※家計簿の各項目の額は、総務省が定めた地方財政統計上の数値を使用しているため、決算書の総額とは若干の相違があります

支出（市民1人当たり）		
項目	決算上の内容	金額
食費	給与、議員報酬など	6万2673円
日用品や公共料金など	旅費、光熱水費、郵便料・電話料など	7万1335円
家電などの修理費	維持補修費	3461円
医療費など	児童手当、生活保護費、福祉医療費など	14万2288円
家屋の増改築	普通建設事業費など	9万8580円
ローンの返済	公債費	4万1759円
預金	積立金、貸付金など	1万1715円
町内会費など	一部事務組合負担金など	5万7079円
子どもへの仕送り	他会計繰出金	5万1137円
合計		54万27円

令和元年

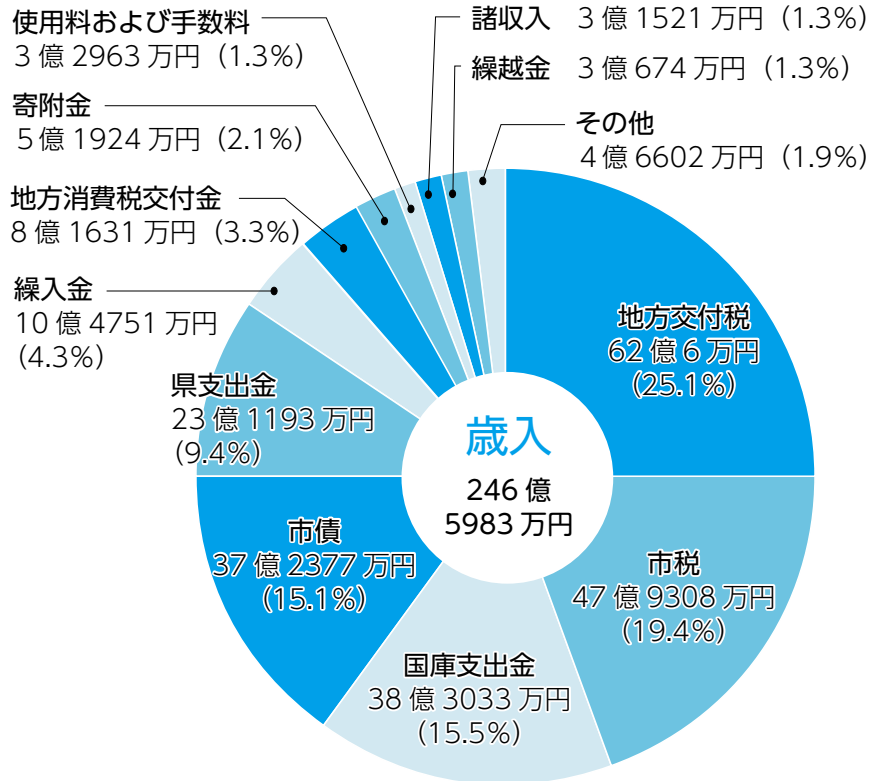
一般会計

歳入 246億5983万円

令和元年度の歳入総額は、246億5983万円で、前年度に比べ12億8270万円(+5.5%)の増加となりました。

歳入増の主な理由

新庁舎整備事業費や小学校施設整備事業費の増などに伴う「市債」の増、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費負担金や保育所等整備交付金の増などに伴う「国庫支出金」の増、ふるさとしまばら寄附金の増に伴う「寄附金」の増などによるものです。



島原市の財政は健全ですか？

地方公共団体の財政の健全性に関する指標として、次の健全化判断比率を示す4つの判断指標と資金不足比率があります。本市はいずれの指標も基準を下回っており、今後も健全な財政運営を行っていきます。

①【実質赤字比率】は、一般会計などの実質的な赤字額が、標準的な収入に対して、どれだけの割合になるかを示しています。

- ・早期健全化基準（黄信号ライン） 13.14%
- ・財政再生基準（赤信号ライン） 20.00%

⇒赤字はありません

②【連結実質赤字比率】は、すべての会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれだけの割合になるのかを示しています。

- ・早期健全化基準（黄信号ライン） 18.14%
- ・財政再生基準（赤信号ライン） 30.00%

⇒赤字はありません

③【実質公債費比率】は、一般会計などでの実質的な借入金返済額が、標準的な収入に対して、どれだけの割合になるかを示しています。

- ・早期健全化基準（黄信号ライン） 25.0%
- ・財政再生基準（赤信号ライン） 35.0%

⇒3.3%（前年度は4.0%）

④【将来負担比率】は、一般会計などが抱える実質的な負債残高が、標準的な収入に対して、どれだけの割合になるかを示しています。

- ・早期健全化基準（黄信号ライン） 350.0%
- ・財政再生基準（赤信号ライン） —

⇒4.6%（前年度は0%以下）

【資金不足比率】は各公営企業の資金不足額が、事業規模に対して、どれだけの割合になるのかを示しています。⇒資金不足はありません

令和元年度に実施した主な事業

■新庁舎建設事業

事業費 26 億 5186 万円

平成 29 年度から実施してまいりました新庁舎本体建設工事が完了し、4 月 13 日から供用開始しました。



新庁舎の外観

■保育所等副食費助成事業

事業費 1955 万円

令和元年 10 月から保育所や認定こども園に入所している 3 歳以上の子ども（国の副食費免除対象者除く）の副食費の一部助成を行いました。

■コミュニティバス運行事業

事業費 1754 万円

高齢者の方をはじめ、市民の皆様が快適に買い物や憩いの場へ移動ができるよう、令和 2 年 3 月 1 日から有明地区、三会地区、杉谷地区において 10 人乗りのコミュニティバス（たしろ号）の運行を開始しました。



コミュニティバス

■小中学校 ICT 推進事業

事業費 2 億 4958 万円

全小中学校の普通教室へのパソコン配備やパソコン教室のパソコン更新整備を行うとともに、教員・児童生徒への ICT 機器操作の補助や授業支援を目的とした ICT 支援員 1 人を配置しました。



ICT の授業風景

■防災情報集約システム構築事業

事業費 4652 万円

国・県が発表する気象情報や河川水位、雨量を自動収集し、一元的に表示できるシステム構築に加え、防災カメラを設置し災害危険個所等のリアルタイム映像を収集することで、災害発生時において迅速かつ効果的な判断が行える環境整備を図りました。



防災情報集約システムを災害対策本部で使用

■広馬場下公有水面埋立事業

事業費 3576 万円

船津地区の高潮対策として、広馬場交差点から島原船津駅へ向かう船溜まりを埋め立てる計画です。既設護岸保護工事、土砂搬入路整備工事などを行いました。



埋立工事

令和元年度決算 目的税の使途状況

○都市計画税

事業名	決算額	
街路整備事業	1 億 7520 万円	
公園費	7795 万円	
都市下水路費	3439 万円	
公債費（都市計画事業債のみ）	1 億 8156 万円	
合計	4 億 6910 万円	
財源内訳	都市計画税	3 億 2316 万円
	国庫・県支出金	5042 万円
	市債	8560 万円
	一般財源など	992 万円

○入湯税

事業名	決算額	
鉱泉源の保護管理施設整備費	5180 万円	
消防施設整備費	1970 万円	
観光振興費	1260 万円	
観光施設整備費	51 万円	
合計	8461 万円	
財源内訳	入湯税	1848 万円
	市債	1330 万円
	一般財源など	5283 万円

令和元年度決算 特別会計

特別会計とは特定の事業を行うための会計区分です。

本市には令和元年度末で 3 つの特別会計があります。

・歳入決算額 75 億 4948 万円（前年比 2.3%減）

・歳出決算額 75 億 252 万円（前年比 2.3%減）

各特別会計の歳入額・歳出額は次のとおりです。

特別会計名	歳入額	歳出額
国民健康保険事業	67 億 8762 万円	67 億 6931 万円
温泉給湯事業	1 億 3709 万円	1 億 2038 万円
後期高齢者医療	6 億 2477 万円	6 億 1283 万円